

岡山県子ども・子育て会議 議事概要

(開催要領)

- 1 開催日時：平成31年2月12日（火） 10:00～12:00
- 2 場所：県庁3階大会議室
- 3 出席委員名（計11名、敬称略）
糸山 嘉彦、奥田 直子、梶原 洋一、亀山 誠子、佐藤 和順、中山 芳一、
服部 剛司、光岡美恵子、山口 哲史、山崎 壽、山下 芳枝

【議事概要】

<議題>

議題1 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査の中間報告について

(渡邊子ども未来課長)

資料1に基づき説明

○発言要旨

(委員)

- ① 子育て世帯意識調査（第二群）の主な集計結果について、図2「子どもを強く叱ったり、つらくあたること」にある「虐待」の定義は正しく理解されているか。アンケート回答者間で「虐待」の定義は共有されているのか。
- ② 高校生意識調査（第三群）の主な集計結果について、子ども側の視点から、「虐待」の項目があっても良かったのでは。
- ③ 図8「子育てにおいて家計の負担になっていること」では、「塾や習い事の費用」が家計の負担であるとする回答が2番目に多いが、行かなければならないという観念が課題であるとも考える。
- ④ 図17「転居先を選ぶ上で重視すること」において、放課後児童クラブの記載がないが、これは「子育て環境」の一部であると見なしたら良いのか。図20の「小学校低学年児のあずかり」とは放課後児童クラブを指していると思うし、放課後活動の充実について焦点を当てていかなければならないのではないかと。

(中国地域創造研究センター（以下「中国創研」）)

- ① 本設問については、経年変化を見る趣旨もあり、前回アンケート実施時と同様の書き方としており、定義は示していない。
- ② 次回アンケート実施時の検討事項としたい。
- ④ 放課後児童クラブは、「子育て環境」の一部と見なし回答されたとして良いと思う。

(委員)

子育て世帯意識調査（第二群）の主な集計結果のうち、図6の理想の子ども数と現実には持てる子ども数については夫婦別の差であったり、図10から図12に見られる、

男性と女性の子育ての関わり方、お互いの子育ての関わり方に対する満足度、子どもの年齢別に見る負担感の差異など、詳しい分析が必要ではないか。

(中国創研)

5ページ(図10～12)については、より詳しいクロス分析を実施予定。一例として、高校生意識調査(第三群)の主な集計結果のうち、「図4 理想の子ども数と現実に持てる子ども数との差」については、男性、女性ともに、欲しい以上に子どもを持つことになる、と考えていると読み解くこともできる。

(委員)

一人親家庭について、調査しているのか。保育所へ通わせている親の場合は、小学校へ入るときに、放課後児童クラブの充実は、転居先の検討項目として、大きく関わっているのではないか。そのような関係が分析できれば面白いと考える

(中国創研)

今後の課題としたい。

(委員)

子育て世帯意識調査(第二群)の主な集計結果のうち、「図2 子どもを強く叱ったり、つらくあたること」について、5人に1人が子どもを強く叱ったり、つらくあたると回答したことに驚きがある。県としてどう対策を行うのか。色々な課と連携して対策を進めてほしい。また、配偶者の有無や収入の状況と虐待の関係を集計し、分析が必要ではないか。

(森子ども家庭課長)

児童虐待については、子育てに負担感を持っている家庭を早期に察知し、サポートできる体制づくりが必要であると考えている。虐待の調査分析については、一人親家庭を対象に、県において生活実態調査を行ったことから、その結果も活用していきたい。

(委員)

男性が子育てに関われる時間と、子どもの数に相関関係があるとの記事を見たがどうか。

(事務局)

女性側が配偶者に対して持つ子育てへの満足度が、第2子以降の出生率に大きく相関関係が出ていることは承知している。第二群、図11のように、男性が子育てに関わっていると思うことと、女性の満足度には差がある。第二群の回答者の割合についても、女性側の割合が大変多いことは、現調査の手法における限界があることから、アンケート内で、問題に答える性別(夫、妻)を指定するなど、男女性比の是正については次回アンケート作成時の課題としたい。

(委員)

自分たちの親が、社会進出が始まった世代であり、若い世代は共働きと家事の分担ができるようになった世代ではないか。また、発達障害を持つ児童が増えていると言われるが、そのような子どもを育てるために支援を受けられないと感じる家庭があることを、仕事上実感している。児童相談所は、多くの人にとって敷居が高いが、療育手帳の発行は児童相談所になるし、情報提供がきちんとできるようお願いしたい。

(委員)

次期プランに反映させたいということによろしいか。

(森子ども家庭課長)

児童虐待について、児童相談所だけでは、全ての家庭をサポートするには限界がある。市町村、保育所等としっかりと連携し、ご家庭での不安を解消できるよう、サポートできる取組を取っていきたい。

(委員)

第二群の調査、図1にあるように、子育てに幸せを感じる「98%」は、非常に高く、ある意味救いであり、大切な数値だ。一方、負担に感じる人が多い「41%」を、いかに減らしていくか、その原因が経済的なものなのか、精神的なものなのか、夫婦間の問題なのか、相関関係など、もう少し掘り下げて要因分析してもらえたらと思う。今日出た意見を参考に、完成版を作成し、次期プランに繋げてもらいたい。

<議題>

議題2 幼保連携型認定こども園の設置認可について

利害関係者となる委員は退席

(渡邊子ども未来課長)

資料2に基づき説明

(委員)

9ページ、「8 教職員組織」内の「保育教諭」とは、保育免許、幼児教育免許を有しているものを指しているのか。

(渡邊子ども未来課長)

お見込のとおり。

(委員)

今後の考え方について聞きたいが、県北は公立保育所が、全て認定こども園に移行することになると思うがどうか。県は、各市町村が作成し、決めた計画をそのまま認

めていくのか。今後の方針について伺いたい。

(渡邊子ども未来課長)

市町村により事情が異なり、一般的には、県北では子どもが減少しており、また、多様なニーズに対応するために、人事面、運営面の観点からも、認定こども園に対するニーズが強いと考えている。地域の実績を踏まえて、市町村が検討、必要に応じて県へ相談など行いながら申請されていると認識しており、今回の事例で言えば、瀬戸内市に実情を聞くなど、地域の実情をヒアリングしながら審査している。

(委員)

本設置認可については、瀬戸内市の子ども子育て会議にも諮るのか。

(渡邊子ども未来課長)

そこまでの確認は行っていないが、1号認定予定の児童10名に対し、既に7名の利用意向があるなど、瀬戸内市としても、きちんと状況を検討した上で、認可申請されていると理解している。

(委員)

3歳児が1学級で、4歳児が2学級としている理由はなぜか。4歳児を20名受け入れることに対し、2学級である必然性はないため、保育の実情を思えば、4歳児より3歳児のクラスを2学級とするほうが適切と思うがどうか。この調書によれば、3歳児は1学級18人、4歳児は2学級で1学級当たり10人、5歳児は1学級20人の定員となってしまう。

(渡邊子ども未来課長)

3歳児に上がるときに、幼稚園へ移る選択を選ぶ家庭が存在する。子どもたちの実態に合わせるなど、保育上の理由により、そのようにするものと聞いている。内容に応じて、流動的にクラス合同で遊びを行うなど、柔軟に運用されるものと認識している。

(委員)

幼稚園の預かり保育が実施されていると思うが、認定こども園では、1号認定を対象とした預かり保育はどうか。

(渡邊子ども未来課長)

1号認定の子どもについても、預かり保育は行うと聞いている。

<議題>

議題3 その他

「平成31年度重点事業調書」

(渡邊子ども未来課長及び森子ども家庭課長)

資料3に基づき説明

(委員)

人口減少社会の中で、いろいろな施策を講じられているが、引き続き施策の展開をお願いしたい。財政支援が大事と思うが、特に過疎地に対して、集中的な財政支援をお願いしたい。次に、県南では待機児童の問題について、質、量ともに心配がされている。現在、保育補助員の事業を行ってもらっているが、こちらについても質の低下が懸念される。2ヶ月に1度など、補助員に対する研修の充実をお願いしたい。また、園内研修や保育協議会の研修を処遇改善のためのキャリア研修に認めてもらいたい。県下全域に渡り、市町村の格差や、地域差が出ないように、国への要望や県の単独支援など施策をお願いしたい。

(委員)

子どもの居場所づくり支援について、本当に支援が必要な子どもに対する事業にのみ補助が出ることが多いが、誰でも出入りできる場所を作ることが、要支援児童に支援が届くことにつながるため、幅広く事業に対する支援ができるよう、制度設計をお願いしたい。

(委員)

町における放課後児童クラブの担当課であるが、小学校6年まで対象が広がる中で、鏡野町においても定員60名に対して64名の応募があり、また、給与が低いなどという問題もあり、放課後指導支援員が足りなくなっている現状がある。

(委員)

子育て世帯意識調査（第二群）の主な集計結果の6ページで、育児休業の取得について、制度はあっても取りにくいとする声があるが、経済団体としても取りやすくなるよう働きかけていかなければならないと考えている。また、虐待については、極力行政と連携できるよう気をつけているが、親との関係上限界もある。児童相談所との連携が重要と感じるので、指導をお願いしたい。保育料の無償化は、行政にも負担になるのではないかと危惧するがどうか。また、ちとせ保育園では子ども食堂を実施しており、今後もできるだけ取組を行っていきたいと考えている。

(渡邊子ども未来課長)

保育料の無償化については、2019年度は全額国庫負担することとしている。

2020年度からは、消費税増税分を充てることとしており、実質負担が出ないようにしていく。

(委員)

高校生が出産について、多く産むことになると感じていることは喜ばしい。今後、希望する人数を産める社会づくりに向けて、よろしくをお願いしたい。

(委員)

保育人材について、無償化により待機児童が多くなることが危惧される。岡山市内でも、保育所から落ちている親が多く、復職しようとしている幼稚園教諭でも、落選した人が身近にいる。祖父母の協力が必要不可欠となることに不安を持って復職しようとしているが、保育人材の確保に向けて、もっと踏み込んだ施策をしてもらわないと、足りないのではないか。働きたいが働けない保育人材の現状にも寄り添ってほしい。

また質問だが、食材費は無償化の対象外のため、これまで出ていた補助は対象外となるのか。また、現場を離れていた保育士や幼稚園教師について、免許更新に関する支援はないのか。

(渡邊子ども未来課長)

これまで補助が出ていた食材費については、既存の幼稚園との公平性に関する懸念を鑑み、有償となる見込み。但し、生活保護世帯等については、従来から負担が増えないよう、制度設計が行われる。免許の更新については、幼稚園教諭については管轄が教育委員会になるなど、各実施主体が行うため、ホームページをご覧いただきたい。

以上